

「高大接続・大学入試の在り方」に対する意見等 (発言要旨)

平成25年6月26日
熊本県知事 蒲島郁夫

【提言】

日本の大学のグローバル化を進めるに当たっては、私も受けたアメリカの教育システムが参考になるのではないかと考えます。以下、アメリカの例を挙げながら述べて参ります。

《アメリカの大学教育システム》

長きに亘り、アメリカの大学はヨーロッパの大学に遅れをとっていました。しかし、アメリカが、大学の在り方を変え、その結果、世界大学ランキング10位までのうち7大学は、アメリカの大学が占めるようになりしました（Times Higher Education「World University Rankings 2012-2013」より）。

その改革内容とは、大学教育を少数精鋭のエリート教育から門戸を拡げて多くの人が大学に入れるようにし、大学ではあくまで教養教育を中心に据え、専門教育は大学院に特化するということです。

本日の配布資料（P4）に、カリフォルニア州における転学システムの例が挙げられています。

アメリカでは、公立2年制カレッジに進学し、その中でやる気と能力がある学生は、公立4年制カレッジ、研究大学へと進む道が開けています。

私はアメリカで、はじめにネブラスカ大学（畜産学）に学びました。そして大学を卒業するときには、3つの

選択肢がありました。ひとつは、ネブラスカ大学に残り、そのまま畜産学を究めること。次に、夢であった政治家になるために、政治経済学を学ぶこと。他にも、受験はしませんでした。仕組みの上では、大学での物理、化学等の取得単位を活かし、医学部に進学することも可能でした。

この中から私は、ハーバード大学で政治経済学を学ぶことを選択しました。

《日本の教育システム》

一方、日本の学生は、18歳で進路を選択すれば、その後の進路まで固定化されてしまうのが実情です。

日本では、短大は短大でほぼ完結し、大学への編入学システムが充実しているとは言えません。日本の高等専門学校に関しては、工学部あるいは大学院への編入の門戸が開かれています。このように学生の多様な選択を大学側がより広く求め、認めることが必要だと思います。

熊本県では、このような考えの下、平成23年4月に、県農業大学校から熊本県立大学への編入を可能にしました。

《大学院の重視》

また、日本の大学が国際的に遅れている要因の一つは、修士号・博士号取得者を社会が尊重せず、学生も大学院への進学をあまり希望しないという状況にあると思います。

今後グローバル化が更に進展する中、日本の大学が世界の大学と伍していくに当たっては、何より大学院での教育を重視する社会の構築が必須です。

私は、大学院生が最もグローバルであり、最もイノベ

一タイプであり、最も鍛えられた人材であると認識しています。

このことから、高大接続を「大学まで」ではなく、「大学院まで」を一つの道筋（教育の過程）として捉え、それに沿った制度改革をしていただきたいと思います。

《「弾力性」の重視》

さらに言えば、日本には、アメリカのように、大学と大学院での専攻の変更のみならず、文系・理系間の転向という選択肢があるのでしょうか。

日本の大学がグローバル化を目指すのであれば、アメリカのシステムのような「弾力性」と「バリアフリー」がなければ、国際的に追いつくことはできないと思います。

大学では早期の専門化はせず、教養や英語教育に重点を置き、大学院で専門分野を学ぶこと、専攻の変更も可能な「弾力性」を取り入れることを前提に、大学と大学院の役割分担を図ることが必要と考えます。

《大学入学者選抜について》

18歳で人生を決めるのではなく、大学から大学院までを一貫した教育と捉え、大学院への入学においても専攻の選択ができる。このような大学入学者選抜がなされることが望ましいと考えます。

まず大学では、多様な人材、多彩な知識・教養が集積されるべきと考えます。そのため、大学入学者選抜は語学検定の活用のみならず、各種検定や資格取得の実績なども評価対象としてはどうかと考えます。

学力一律での学生選抜ではなく、様々な能力・資質を持つ、さらには挑戦する学生が選抜されることは、学生

同士の刺激にもなり、大学も活性化するものと考えます。

次に、高等学校学習到達度テスト（仮称）を入学者選抜に活用するならば、大学は教養や英語に重点を置くべきという視点から、テストは高度な知識の習得を図るものではなく、基礎的・基本的な内容の習得が確認できるものが望ましいと考えます。

また、「学び直し」の観点から、このテストを大学入学者選抜で活用する場合は、現役の高校生だけでなく、高校中退者や高校には進学できなかったが大学進学を希望する人なども活用できるような配慮もいただければと思います。

なお、テストを高校において実施することとなった場合、教育現場の負担増となります。実施に当たっては、回数、時期や試験の難易など、多様な視点からの検討をお願いいたします。